

再生可能エネルギー政策の 重要ポイント 2025

～日本のトップ電源へと期待が高まる太陽光発電～

2025年5月

株式会社 資源総合システム



はじめに

これまでは固定価格買取制度（FIT）によって太陽光発電の導入拡大が進んできましたが、2022年度以降は太陽光発電の普及構造が大きく変わります。2022年4月にエネルギー供給強靱化法が施行され、再エネ促進法および電気事業法に基づいて、これまでのFITに代わって、市場連動型のフィードイン・プレミアム（FIP）制度、太陽光発電に係る廃棄費用の積立制度、認定失効制度、プッシュ型送電網増強、配電事業や特定卸供給事業者（アグリゲーター）へのライセンス導入等が開始されました。

政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」、「2030年温室効果ガス46%削減」という国家目標に対して、「第6次エネルギー基本計画」と「地球温暖化対策計画」が策定されました。第6次エネルギー基本計画を通じて、今後の日本の再エネ導入拡大が、経済産業省だけの責任ではなく、関係省庁との連携と規制改革で進められることになりました。太陽光発電に関しては、2030年度の野心的導入目標量117.6GW（既導入量55.8GW）に対して、責任省庁として経済産業省が31.8GW、環境省（一部農林水産省連携）が24.2GW、国土交通省が5.8GWをそれぞれ担い、計61.8GWが導入されることとなります。内閣府の再エネタスクフォースは、関連府省庁にまたがる再エネに関する規制を総点検することで、太陽光発電導入拡大への規制改革を進展させていきます。環境省による促進区域の設定（ポジティブゾーニング）等により、「地域共生型再エネ」の導入も進められます。

本書では、2022年をFITに続く「第2次導入展開期のスタート」と位置づけ、太陽光発電に関連する政策の重要ポイントを各省庁別にとりまとめております。太陽光発電事業に取り組まれる皆様が今後の事業を検討する際の参考となれば幸いです。

目次 (1)

はじめに	1
1. 政府	2
1.1 GX2040ビジョン	3
1.1.1 GX2040ビジョンの全体像	5
1.1.2 GX産業立地のポイント	6
1.1.3 GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組	9
1.1.4 成長志向型カーボンプライシング構想のポイント	13
2. 経済産業省の施策	16
2.1 第7次エネルギー基本計画	17
2.1.1 第7次エネルギー基本計画案の骨格	18
2.1.2 脱炭素電源の拡大と系統整備の構造	19
2.1.3 脱炭素電源の拡大と系統整備の基本的考え方	20
2.1.4 再生可能エネルギーに対する基本的考え方	21
2.1.5 太陽光発電の基本的考え方	23
2.1.6 屋根設置型太陽光発電	24
2.1.7 地上設置型太陽光発電	25
2.1.8 次世代型太陽電池の早期社会実装	26
2.1.9 2040年電力需要・電源構成	27
2.1.10 2040年の電源構成の詳細	29
2.1.11 2040年の電源構成と太陽光発電導入量	30
2.2 発電コスト検証ワーキンググループ	31
2.2.1 発電コスト検証に関するとりまとめ	32
2.2.2 【モデルプラント方式の発電コスト】2040年の試算の結果概要	33
2.2.3 【モデルプラント方式の発電コスト】2023年の試算の結果概要	34
2.2.4 【統合コストの一部を考慮した発電コスト】2040年の試算の結果概要	35
2.2.5 【太陽光】発電コストの内訳など	38

目次 (2)

2.3 調達価格等算定委員会	55
2.3.1 2024年度の調達価格等算定委員会の主な論点（総論）（案）	56
2.3.2 太陽光発電の主な論点（案）	59
2.3.3 電源毎の論点・その他（案）	60
2.3.4 需給近接型太陽光発電に対する初期投資支援スキーム（イメージ）	62
2.3.5 初期投資支援スキーム（前提条件、算定結果）	67
2.3.6 初期投資支援スキームがPPAビジネス等に与える影響を踏まえた取扱い	73
2.3.7 初期投資支援スキームのまとめ	75
2.4 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会	95
2.4.1 地域と共生した再エネ導入のための事業規律強化	96
2.4.2 改正再エネ特措法（2024年4月施行）に基づく措置のフォローアップ	103
2.4.3 再エネ主力電源化アクションプラン	111
2.5 次世代型太陽電池戦略	150
2.5.1 次世代型太陽電池戦略の概要	151
2.5.2 量産技術の確立について	153
2.5.3 生産体制整備について	154
2.5.4 需要創出支援について	155
2.5.5 国際標準の策定に向けた取組	158
2.5.6 国内での需要の見込みについて	165
2.5.7 海外での需要の見込みについて	167
2.6 次世代電力システムワーキンググループ	169
2.6.1 再生可能エネルギー出力制御の長期見通し	171
2.6.2 2025年度の再生可能エネルギーの出力制御見通し	183
2.6.3 蓄電池の迅速な系統連系に向けて	188

目次 (3)

2.7 分割供給の導入	210
2.7.1 分割供給における小売電気事業者数の制限等について	217
2.7.2 分割供給を認める電圧区分について	221
2.7.3 分割供給の導入に関するまとめ	223
2.8 制度検討作業部会における新市場の制度設計	225
2.8.1 非化石価値取引	226
2.8.2 容量市場	247
2.8.3 需給調整市場	281
2.9 長期脱炭素電源オークション	310
2.9.1 長期脱炭素電源オークション第2回入札に向けた検討	314
2.9.2 長期脱炭素電源オークション約定結果（応札年度：2024年度）の約定結果	318
2.9.3 長期脱炭素電源オークション約定結果（応札年度：2024年度）脱炭素電源の落札（容量ベース）	323
2.9.4 長期脱炭素電源オークション約定結果 脱炭素電源の落札案件	325
3. 環境省の施策	333
3.1 地球温暖化対策計画	334
3.1.1 次期削減目標（NDC）	336
3.1.2 次期NDC達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策	337
3.2 地球温暖化対策推進法	340
3.2.1 地球温暖化対策推進法に基づく取組	341
3.2.2 政府実行計画の概要	344
3.2.3 地方公共団体実行計画の概要	345
3.2.4 地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定状況	351
3.2.5 政府実行計画に準じた措置 再生可能エネルギー設備導入状況	353

目次 (4)

3.3 第6次環境基本計画	366
3.3.1 第6次環境基本計画の狙い・ミッション	368
3.3.2 第6次環境基本計画の基本的考え方・構成	370
3.3.3 重点戦略：環境・経済・社会の統合的向上の高度化のための6つの戦略	371
3.4 域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会とりまとめ	377
3.4.1 地域脱炭素を加速するための政策の方向性と具体的な取組	378
3.4.2 政策の方向性と具体的な取組①～分野横断的な課題への対応～	380
3.4.3 政策の方向性と具体的な取組②～個別分野における課題への対応～	381
3.5 脱炭素先行地域の選定	383
3.5.1 地域脱炭素推進交付金	384
3.5.2 第5回脱炭素先行地域の選定	387
3.5.3 第6回脱炭素先行地域の選定	389
3.5.4 脱炭素先行地域の選定状況	391
3.6 重点対策加速化事業	392
3.6.1 重点対策加速化事業の趣旨・交付対象	393
3.6.2 交付対象事業の内容	395
3.6.3 重点対策加速化事業の計画策定状況	398
3.7 太陽光パネルのリサイクル制度のあり方	399
3.7.1 太陽光パネルの排出量予測（推計結果）	402
3.7.2 太陽光パネル（モノ）についての考え方	406
3.7.3 費用についての考え方	410
3.7.4 情報についての考え方	416
3.7.5 具体的な措置	418
3.7.6 太陽光発電設備の廃棄・リサイクル制度のあり方について（修正案）	440
3.7.7 取り外し等・再資源化費用の流れの全体像	442

目次 (5)

3.8	二国間クレジット制度 (JCM)	443
3.8.1	二国間クレジット制度 (JCM) の概要	444
3.8.2	JCMパートナー国 29ヶ国一覧	446
3.8.3	JCMにおける削減・吸収量の考え方とクレジットについて	448
3.8.4	環境省JCM資金支援事業 案件一覧 (2013~2024年度)	456
3.8.5	経済産業省が実施する実現可能性調査及び実証前調査 (2024年度採択)	458
3.9	公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議	459
3.9.1	政府実行計画の見直しについて (2025年2月18日閣議決定)	462
3.9.2	政府実行計画 2023年度の進捗	465
3.9.3	政府保有施設における太陽光発電目標達成状況	480
3.9.4	政府保有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入目標の検討	484
3.9.5	太陽光発電整備計画の更なる具体化について	486
3.9.6	政府施設における太陽光発電の率先導入について (案)	488
3.9.7	地方公共団体における施設種別の太陽光発電の導入目標及び進捗状況	492
3.10	地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例集	494
4.	国土交通省の施策	512
4.1	空港脱炭素化推進計画	513
4.1.1	空港脱炭素化の全体的な取組	514
4.1.2	各空港における取組 (空港脱炭素化推進計画の策定状況)	517
4.1.3	太陽光発電の導入拡大に向けた課題を踏まえた検討	526
4.2	道路法等の一部を改正する法律	534
4.2.1	道路法等の一部を改正する法律案の閣議決定	535
4.2.2	道路法等の一部を改正する法律案の概要	536

目次 (6)

4.3 住宅トップランナー制度における太陽光発電設備の設置目標	537
4.3.1 太陽光発電設備の設置目標の考え方	539
4.3.2 住宅トップランナー制度における太陽光発電設備の設置目標	541
4.4 建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度	543
4.4.1 建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度の概要	544
4.4.2 形態規制に係る特例許可で想定される対象	546
4.4.3 「建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度」促進計画の作成ガイドライン	548
4.4.4 建築物再生可能エネルギー利用促進区域の施行をしている自治体	559
5. 農林水産省の施策	560
5.1 農山漁村再生可能エネルギー法の基本方針改正	561
5.2 農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進のための予算措置等	566
6. 警察庁の施策	574
6.1 金属盗対策に関する検討会	575
6.2 盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案の概要	586
7. 自治体の施策	587
7.1 東京都の施策	588
7.1.1 ゼロエミッション東京戦略Beyond カーボンハーフ	589
7.1.2 次世代型ソーラーセルの普及拡大に向けたロードマップ	609
7.1.3 東京都水道局環境5ヶ年計画（2025-2029）	616
7.2 青森県の施策	628
7.2.1 青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生条例	629
7.2.2 青森県再生可能エネルギー共生税条例	637
7.3 長野県の施策	639
7.3.1 長野県地球温暖化対策条例の改正について	640
7.3.2 つなぐ信州屋根ソーラー	648

目次 (7)

7.4 再生可能エネルギーの促進区域の設定 (ゾーニング)	656
7.4.1 地域脱炭素化促進事業制度の体系	657
7.4.2 促進区域設定の考え方	660
7.4.3 再エネ導入目標の設定事例	663
7.4.4 促進区域設定の流れ	667
7.4.5 国の基準 (促進区域設定に係る環境省令)	668
7.4.6 都道府県基準	669
7.4.7 ゾーニングの手法 広域的ゾーニング型	671
7.4.8 促進区域の設定事例	678
7.4.9 ゾーニング事例	680
7.5 太陽光発電設備等の共同購入事業	691
7.5.1 グループパワーチョイスの事業モデル	693
7.5.2 大分県 太陽光共同購入事業	694
7.5.3 千葉県 太陽光発電設備等共同購入事業【住宅用】	696
7.5.4 長崎県 事業用太陽光発電設備等共同購入事業	698
7.5.5 千葉県 太陽光発電設備等共同購入事業【事業用】	699
7.5.6 太陽光発電システムの共同購入事業を実施する自治体	700
7.6 ペロブスカイト太陽電池の導入支援	704
7.6.1 北海道札幌市、YKK AP 建材一体型太陽光発電の実証実験	705
7.6.2 宮城県、令和7年度太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業補助金	706
7.6.3 福島県、積水化学工業等、ペロブスカイト太陽電池調査研究事業	707
7.6.4 福島県大熊町、東芝エネルギーシステムズ、役場庁舎でペロブスカイト太陽電池の実証実験を開始	708
7.6.5 神奈川県、次世代型太陽電池普及促進事業費補助金	709
7.6.6 神奈川県相模原市、PXPと「脱炭素社会の実現に向けた連携協定」を締結	710
7.6.7 長野県、県有施設を活用したペロブスカイト太陽電池設置検討事業費	711

目次 (8)

7.6.8 静岡県、令和6～7年度フィルム型次世代太陽電池導入実証	712
7.6.9 愛知県、ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトを選定	713
7.6.10 滋賀県、県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入	714
7.6.11 兵庫県、ペロブスカイト太陽電池等を活用した地域脱炭素の強化	715
7.6.12 徳島県、次世代型太陽電池実証事業	716
7.6.13 福岡県福岡市、積水化学工業等、次世代型太陽電池率先導入事業	717
8. 2025年度予算	718
8.1 経済産業省 2025年度予算・2024年度補正予算	719
8.2 環境省 2025年度予算・2024年度補正予算	747
8.3 国土交通省 2025年度予算・2024年度補正予算	778
8.4 文部科学省・農林水産省等 2025年度予算・2024年度補正予算	779
9. 再生可能エネルギー政策に関連する審議会	780
10. 付録	783
10.1 地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例	784
10.2 公共施設等の脱炭素化の先行事例	803
おわりに	832

GXを中心とする産業政策とエネルギー政策を一体的にとりまとめ

政府

GX2040ビジョン

- ・GX産業構造、産業立地
- ・GXを加速させる個別分野の取組
- ・成長志向型カーボンプライシング構想等

エネルギーの安定供給
経済成長
脱炭素

経済産業省

環境省

第7次エネルギー基本計画

地球温暖化対策計画

2040年度エネルギーミックス

DX・GXの進展に伴う電力需要の増加
脱炭素電源の供給力を抜本的に強化

火力3～4割程度
原子力2割程度
再エネ4～5割程度

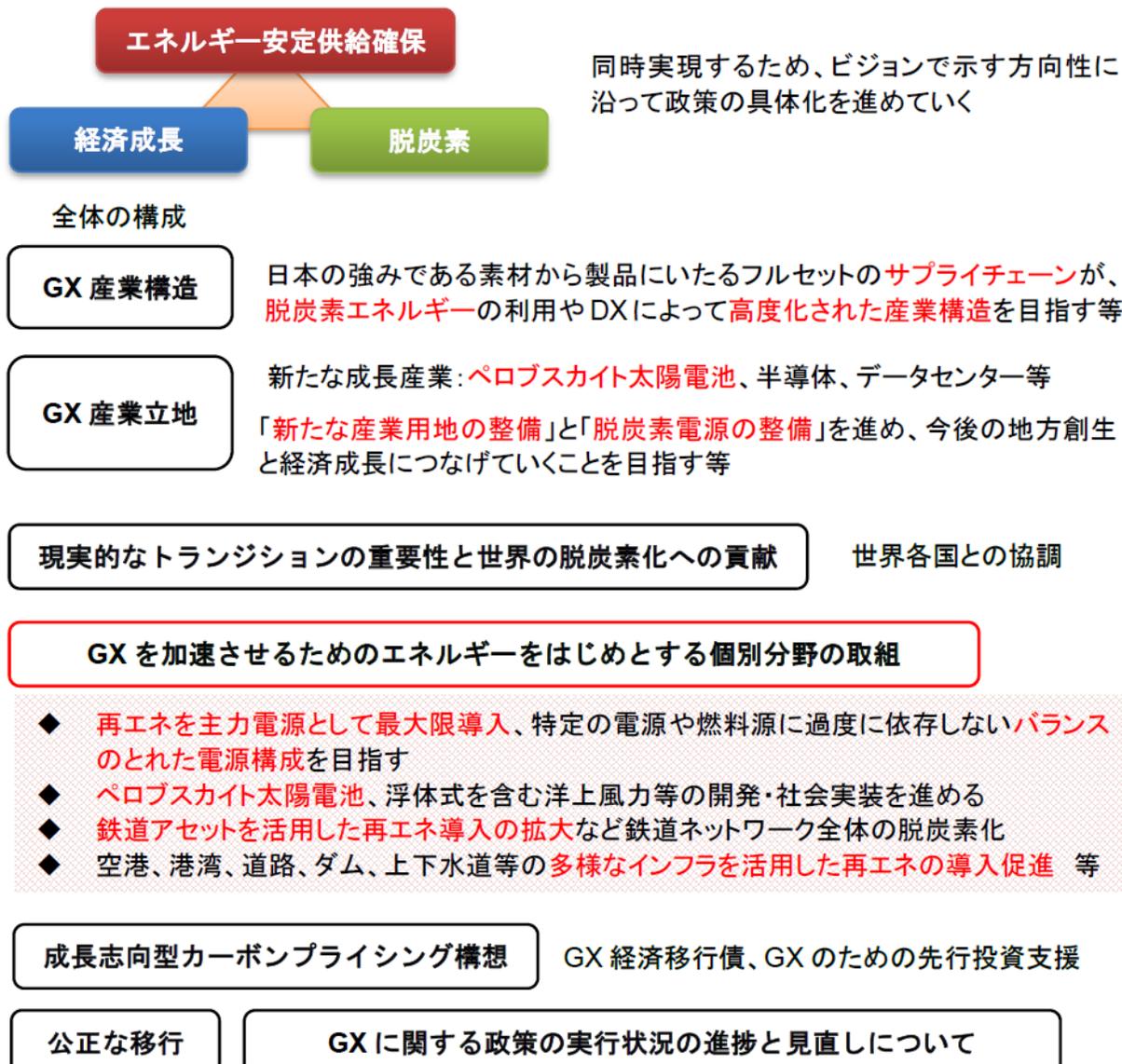
温室効果ガスの削減目標

2035年度に60%削減（2013年度比）
2040年度に73%削減

2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路

1.1.1 GX2040ビジョンの全体像

将来見通に対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見性を高めるため、より長期的な方向性を示すもの



2.1.8 次世代型太陽電池の早期社会実装

軽量・柔軟なペロブスカイト太陽電池の早期の社会実装



価格目標 2025年：20円/kWh

2030年：14円/kWh

2040年：10～14円/kWh

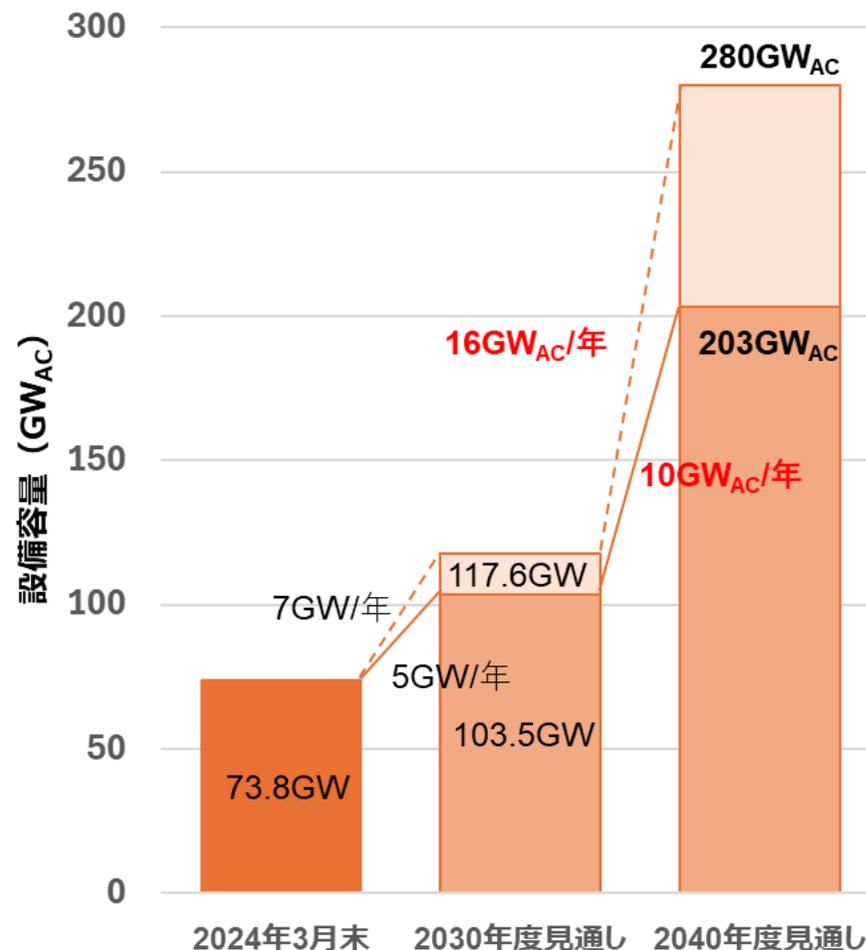
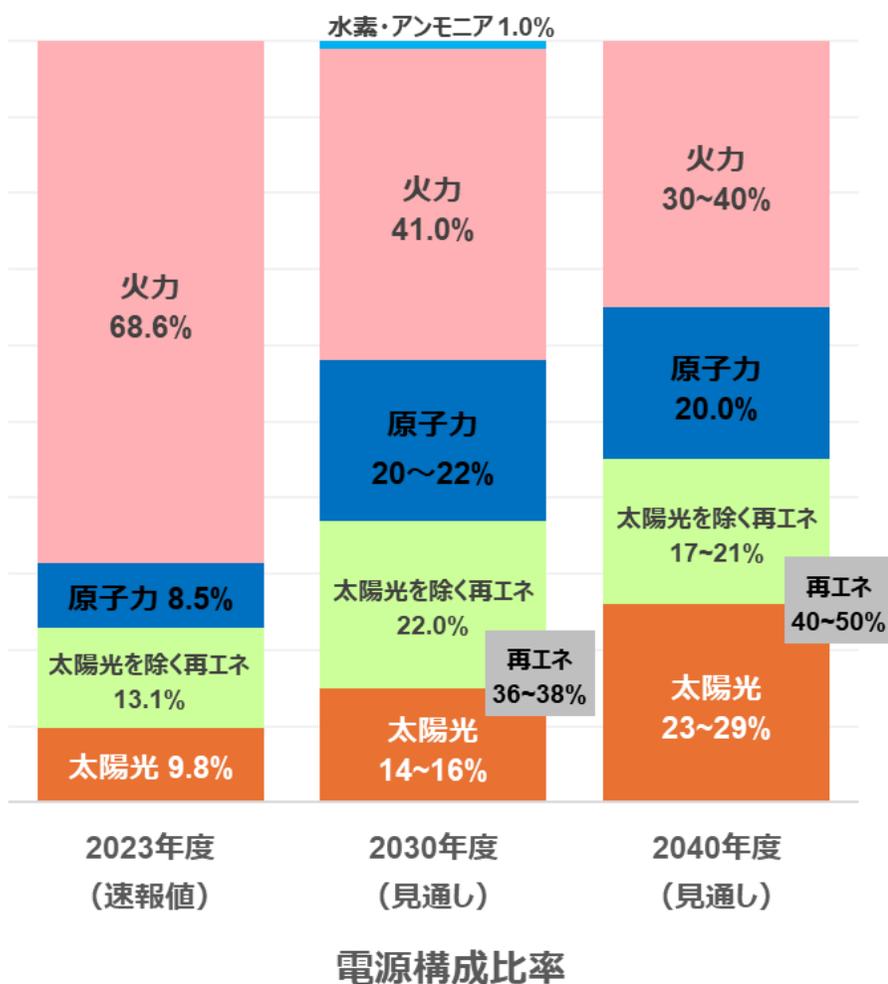
国内に2030年までにGW級の生産体制の確立

導入目標量 2040年までに20GW

海外市場への本格展開

信頼性評価に関する国際標準の策定

2.1.11 2040年の電源構成と太陽光発電導入量



再エネ主力電源化アクションプランの概要

再生可能エネルギーの長期安定電源化

再エネ100年構想

- 2032～2036年度に約46万件・約29GWの事業用太陽光発電設備の買取期間等が終了
- 事業の長期安定的な継続に向けて、再投資を促し、長期安定電源の担い手として責任あるプレーヤーが事業を実施していくことが重要等

再エネ発電事業者、事業者団体、金融機関、政府等の関係者のアクションプランをとりまとめ

長期安定適格太陽光発電事業者（適格事業者）

認定する仕組みを導入

FIP制度の更なる促進

FITからFIPへの移行

- 優先給電ルールにおける出力制御順の見直し
- FIP併設蓄電池における系統充電の拡大
- FIP電源における供給シフトの円滑化
- 非化石証書の直接取引の拡大
- アグリゲーション・ビジネス等の活性化 等

再エネ長期安定電源化に向けた関係者のアクションプラン 概要

政府

事業集約促進が進展するよう、必要な目標設定・情報提供、制度的な環境整備

「**長期安定適格太陽光発電事業者**」として認定する仕組みを導入（2025年春から）

事業の現所有者	既設設備の定期点検（例：3年毎）を行い、事業リスクを適切に評価する。その結果をFIT/FIP制度に基づく定期報告により、 国に対して報告 する。【一定の周知等期間を置き、2025年春頃から開始】等
事業の集約先（買い手）	リパワリング技術・蓄電池の活用や需要家へのアクセスなどを組み合わせた ビジネスモデルを確立 、 既設再エネの保有に関する方針を明確化 等
事業者団体	事業者のニーズと実態を踏まえた上で、事業の 売り手と買い手のマッチングを促進 等
事業評価者	既設再エネの実践的な評価基準（ 格付け制度 ）を策定等
金融機関	長期安定的に再エネ発電事業を継続できるプレイヤーに対する 民間金融機関のファイナンスを誘引する政策金融 のあり方を検討
保険事業者	長期安定的に事業を実施できる再エネ発電事業者に対して、 適切に保険の引受け を行う等
その他の関連プレイヤー	設備更新技術/蓄電池技術の保有企業は、 設備更新・リパワリング技術や蓄電池技術 について、事業の買い手へのサービス提供、 ビジネスモデルの確立に貢献 等

需給バランスの確保に貢献するFIP電源の更なる促進

(1) 円滑な事業実施を促進するための事業環境整備

① FIP制度における更なる情報開示の推進

参照価格等をエリアごと・月単位で開示等

② FIP併設蓄電池における系統充電の拡大

2023年度以前に新規認定を受けたFIP電源
(FIT→FIPへ移行した電源を含む)

③ FIP移行案件の事後的な蓄電池設置時の価格算定ルール

ピークカット電力量割合の想定値
を用いて算定

④ FIP電源における供給シフトの更なる円滑化

バランシングコストの更なる時限的な
増額を検討

⑤ 非化石証書の直接取引の拡大

2021年度以前に運転開始したFIT電源がFIP電源に移行した
場合について今後を検討

(2) アグリゲーション・ビジネス等の活性化

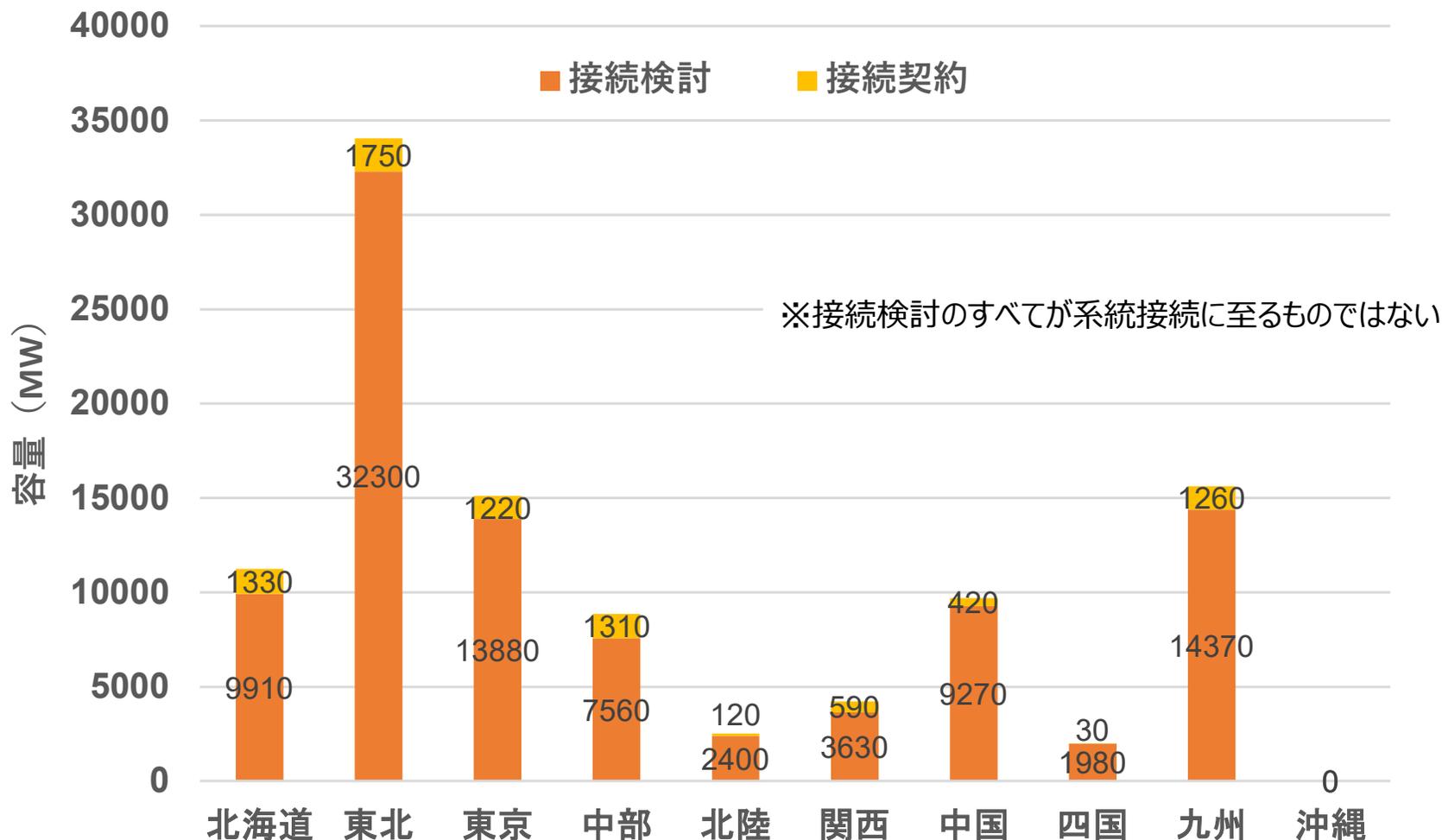
⑥ アグリゲーターとFIP事業者のマッチング・プラットフォームの設立

⑦ 関連プレイヤーの理解醸成等を促進する勉強会の開催

⑧ FIP電源の需給調整に資する系統用蓄電池の導入促進

系統用蓄電池の接続検討、接続契約の受付状況（2024年12月末時点）

接続検討受付が約95GW、接続契約受付が約8GW



2024年12月末時点で連系済みの系統用蓄電池は約170MW

早期連系のための追加的な暫定措置の実現に向けた検討

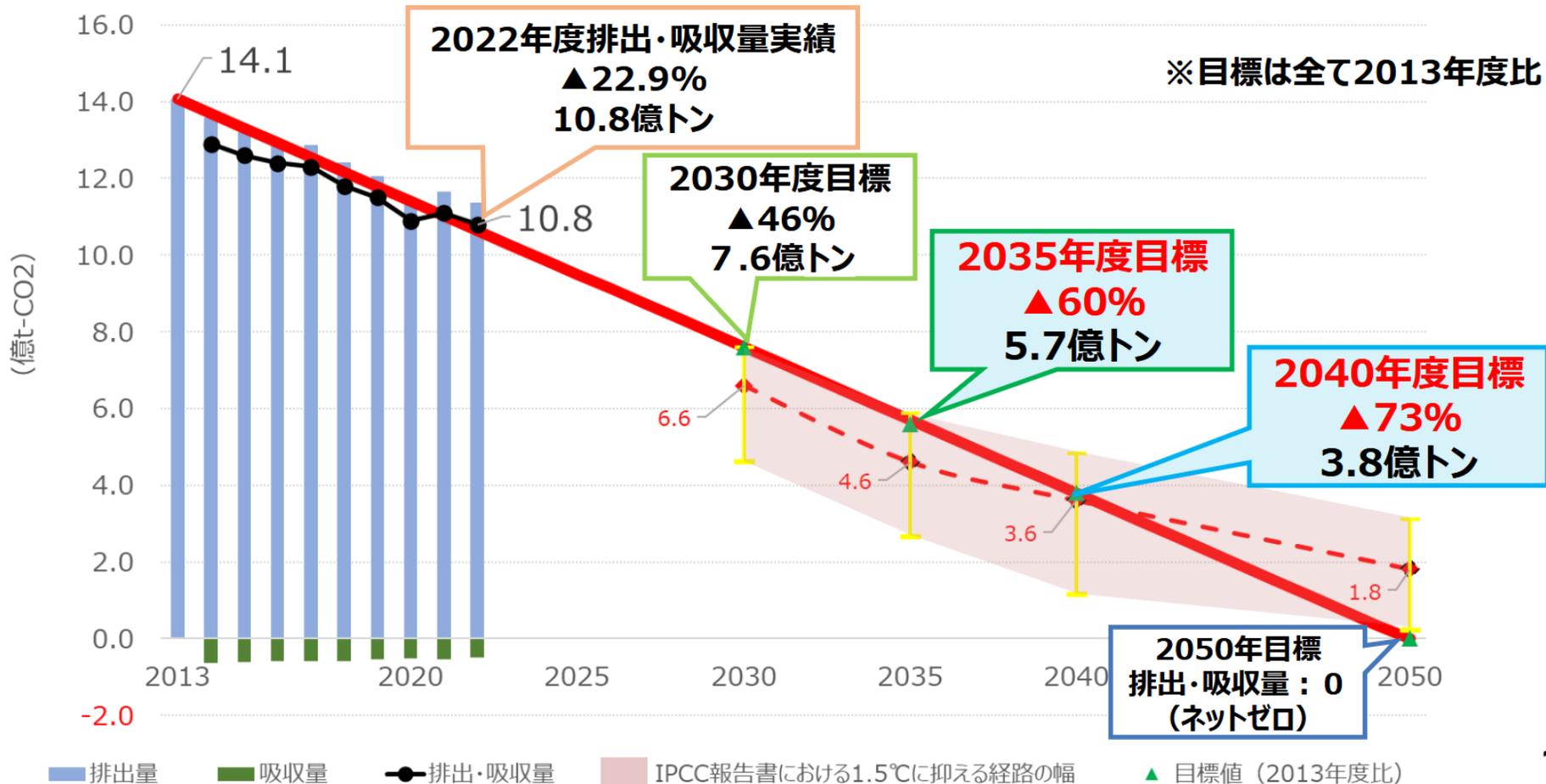
項目	検討の概要
早期連系追加対策の適用上限	<ul style="list-style-type: none">・系統毎に早期連系追加対策の適用上限を設定・連系先の送変電設備が一時的に過負荷となったとしても設備損壊を回避できる程度の値(過負荷容量等)を適用上限に設定することを基本
充電制限条件の設定方法	<ul style="list-style-type: none">・同一系統に複数の蓄電池が連系する場合、後着の蓄電池が連系するタイミングで先着の蓄電池の充電制限の条件を変更しない等・系統状況に大きな変更が生じた場合は充電制限の条件を見直す
既存対策および系統増強との関係性	<ul style="list-style-type: none">・1つの蓄電池の接続申込みにおいて、既存対策と早期連系追加対策を併用して連系可能量を拡大・後着の蓄電池が系統増強により連系する場合、系統増強費用を負担する後着の蓄電池の容量分の系統増強を行う
充電制限条件の上限設定	一律で充電制限に時間に上限を設定 ^{※1} し、1日あたりの充電制限時間の上限の目安を12時間とする
充電制限に関する情報提供方法	<ul style="list-style-type: none">・接続検討回答時に充電制限の条件に関する試算が可能な系統情報(想定潮流に関するデータ)を提供・連系時の具体的な充電制限の条件は、運用申合書締結までに提示
充電制限条件の更新頻度	事業者の予見性を確保する観点から、条件の更新は年1回を基本
各種市場制度における扱い	系統接続時等の要件が優先されることを前提に、制約の範囲内で各種市場・制度への参入を求める等
早期連系追加対策における同意事項	同意書の概要を提示し、具体的な内容については一般送配電事業者にて検討のうえ整理する

※1 充電制限時間の上限を超えることが見込まれる系統には早期連系追加対策が適用されない等

2025年4月からの接続検討に早期連系追加対策を適用すること等について合意

3.1.1 次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に統合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



3.1.2 次期NDC達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策

- 次期NDC 達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、**水素・アンモニア、CCUS**等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO₂排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・暮らし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型の暮らしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
→**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、「**廃棄物処理×CCU**」の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

4.3.2 住宅トプランナー制度における太陽光発電設備の設置目標

住宅トプランナー制度における太陽光発電設備の設置目標設定

- 2030年の新築戸建住宅の6割への太陽光発電設備の設置に向けて、太陽光発電設備に関する技術開発や製品のコストダウン化、屋根置き太陽光の普及等を考慮し、中間となる2027年度に地域性等を勘案した住宅トプランナー制度の目標を設定する。

■ 目標設定に係る考え方

① 年間供給戸数のうち

- 建売戸建住宅：**30%**に太陽光発電設備を設置
- 注文戸建住宅：**70%**に太陽光発電設備を設置



設置が合理的ではない住宅を勘案

(供給戸数の80%を母数)

■ 住宅トプランナー事業者に対する目標

② 設置が合理的な住宅※の戸数のうち

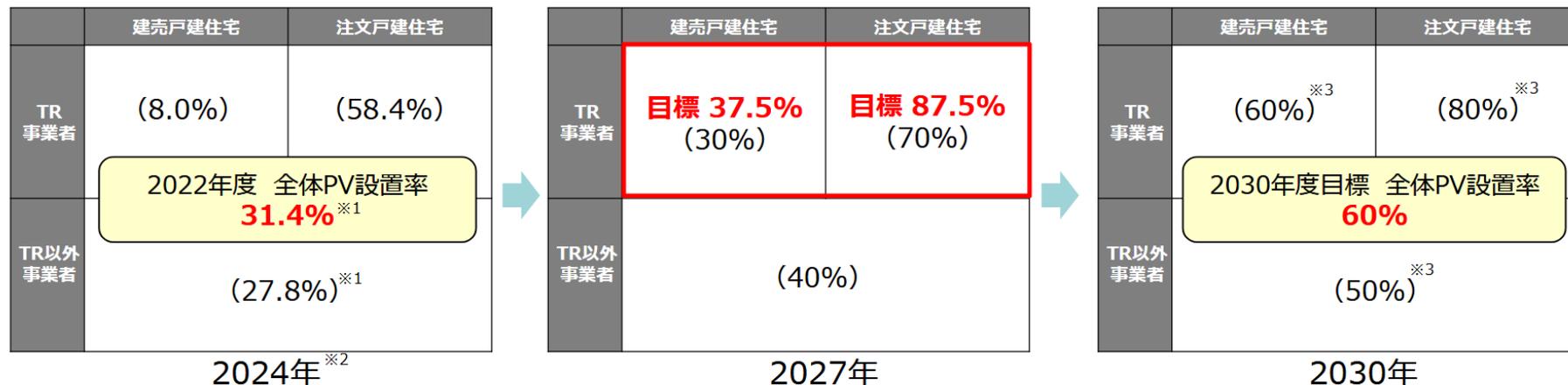
- 建売戸建住宅：**37.5%**に太陽光発電設備を設置
- 注文戸建住宅：**87.5%**に太陽光発電設備を設置

※以下①～③の住宅を除く。

- 多雪地域に該当する住宅
- 都市部狭小地に該当する住宅
- 上記のほか、周辺環境等により設置が困難な住宅

■ 住宅トプランナー制度における太陽光発電設備の設置目標 (戸建住宅)

()内の数字は、供給戸数全体を母数とした割合



※1 トプランナー以外の事業者の設置率はアンケート調査による推計値。全体の設置率は、トプランナー事業者の実績値とトプランナー以外の事業者の推計値により算出。

※2 トプランナー事業者の設置率は、2022年度に供給された住宅に係る報告内容を2024年度にとりまとめた実績値。

※3 2030年の各セグメントの割合については、2027年度のトプランナー基準を設定するにあたっての現時点での想定である。(R3年度再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースにおいて資源エネルギー庁がTR注文戸建90%、その他50%と提示している。今回は、設置が合理的でない住宅の割合を20%と仮定していることから、2030年新築戸建6割の目標を達成することを前提に、TR注文戸建80%、TR建売戸建60%、TR以外50%としている。)

6.2 盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案の概要

法律の概要

1 特定金属くず買受業に係る措置

特定金属くず(※)の買受けを行う営業を営む者に係る措置

※ 当該金属を使用して製造された物品の窃取を防止する必要性が高い金属(銅及び政令で定める金属)により構成されている金属くず

- ▶ 特定金属くず買受業の届出 (罰則あり)
 - 特定金属くず買受業を営む場合の届出義務
- ▶ 買受けの相手方の本人確認等
 - 特定金属くずの買受け時の相手方の本人確認義務
 - 当該本人確認事項等に関する記録の作成・保存義務
- ▶ 取引記録の作成等
 - 特定金属くずの買受けを行った場合、買受けに係る相手方の氏名、内容等に関する記録を作成・保存する義務
- ▶ 警察官への申告
 - 買受けに係る特定金属くずが盗品に由来するものである疑いがあると認めたとときの警察官への申告義務
- ▶ その他
 - 特定金属くず買受業を営む者に対する指示、営業停止命令並びに報告徴収及び立入検査等



2025年3月11日
国会提出

2 犯行用具規制

- ▶ ケーブルカッター等のうち犯行使用のおそれ大きい工具の正当な理由なき隠匿携帯を禁止 (罰則あり)



3 盗難の防止に関する情報の周知

- ▶ 金属盗の被害に遭うおそれ大きい者に対する盗難防止に資する情報の周知



7.4.8 促進区域の設定事例①

参考事例：ゾーニング手法を活用した促進区域の設定（北海道せたな町）

- 北海道せたな町では、無秩序な開発を抑制することを目的として、環境保全を優先するエリアと導入が可能なエリアとを明確化するために、ゾーニングマップを作成しました。また、せたな町地域エネルギービジョンにおける導入目標を見据えながら、ゾーニング結果を促進区域に反映しました。
- 協議会や地元説明会を通じて、地域の環境の保全のための取組や、事業者へ期待する地域貢献策等を整理し、地域との合意形成を図りました。

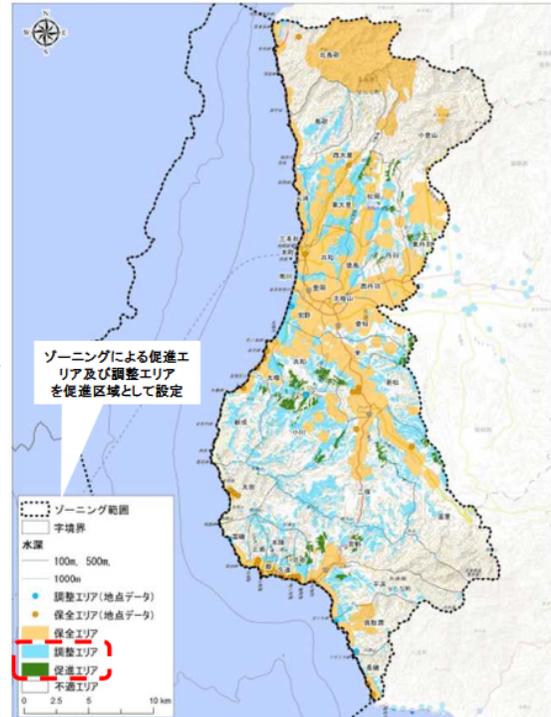
既存情報の収集

区分	整備した環境情報	
事業性	風況、日射量	環境省風況マップ(陸上)、NEDO風況マップ(陸上)、NeoWino風況マップ(洋上)、年平均日射量
	標高等	標高、傾斜区分、斜面方位、地上閉度、水深
	インフラ等	既存の再生可能エネルギー施設(風力発電所、太陽光発電所)、事業計画地(風力発電所)、系統情報(送電線、電柱位置)、道路、林道、海上インフラ(海底ケーブル)、航路標識、海底高計、海底障害物、魚礁
自然環境	貴重な動植物の生息・生育地	海の重要野鳥生息地(マリン田A)、生物多様性の観点から重要度の高い海域(重要海域)、藻場、特定植物群落、巨樹・巨木、樹生園(縮尺1/2.5万)、樹生自然度、保護林
	地形・地質	日本の典型地形、表層地質図、河川、津波浸水想定区域、洪水浸水想定区域(河川、ため池)、山地災害危険地区、土砂災害危険箇所、海底質(岩礁の分布)
	景観	景観資源、主要な眺望点・身近な視点場、長距離自然歩道
	歴史・文化	指定文化財、埋蔵文化財包蔵地
社会環境	土地利用状況	土地利用区分、原野・雑草地、国有林、民有林、農地(田、畑)、遊休農地、学校跡地、牧場、井戸、指定避難所
	法令等による指定地	保護水面、内水面漁業権、自然公園地域、鳥獣保護区、保安林、農振農用地区域、用途地域、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害(特別)警戒区域、環境緑地保護地区等、騒音・振動規制区域、漁業権設定区域、港湾区域、漁港区域、河口規制区域(さけます)
その他	基礎情報	航空写真、地番図、海図、赤色立体図

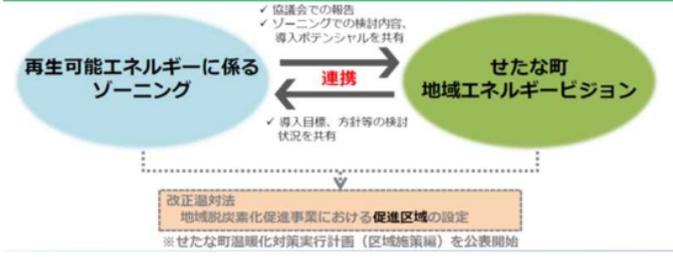
協議会での合意形成



促進区域の設定



地域エネルギービジョンとの連携



ゾーニングにおける合意形成の効果

- 町民や学生向け環境学習を始めた更なる連携事業を開始するきっかけとなる
- 環境配慮事項だけでなく、地域還元・メリットを含めた期待事項を把握・整理
- 地元住民の心配や留意すべき事項を把握

経済産業省 太陽光・蓄電関連補助金等（2025年度予算） -1

<p>予算名称 (2023年度 執行団体)</p>	<p>金額 2025年度予算案 (R7) (R6補) 2024年度予算(R6) 2023年度補正 (R5補)</p>	<p>内容</p>	<p>PV・蓄電池等 想定導入ポテンシャル R7概算</p>
<p>需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業（エネ特） (太陽光発電協会)</p>	<p>R7 98億円 R6 100億円 国庫債務負担行為含め 総額 160億円 R5補正 160億円 国庫債務負担行為含め 総額 256億円</p>	<p>① 需要家主導型太陽光発電導入支援事業 非FIT/FIP、自己託送ではないPV 導入支援（蓄電池併設可）</p> <p>② FIP転換PV併設の蓄電池</p>	<p>R7 ① 太陽光発電部分 予算48億円 補助 平均1/2 6万円/kWとすると 80MW 事業規模 96億円 ② 予算40億円 1/3補助 補助 平均 4万円/kWh とすると 100MWh 事業規模 120億円</p>
<p>再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業（GX） (環境共創イニシアティブ)</p>	<p>R7 150億円 R6 85億円新規 国庫債務負担行為含め 400億円</p>	<p>・調整力の供出可能な系統用蓄電池 導入支援 ・DRリソースの導入拡大</p>	<p>実績 R6採択 約350億円 推定 290MW 1160MWh 国庫負担行為400億円の内数 大規模蓄電池分予算280億円 補助 平均1/2 2.5万円/kWh とすると 1,120MWh 280MW 事業規模 560億円</p>
<p>再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散エネルギーリソース導入支援事業（エネ特）</p>	<p>R7 11億円 R6 15億円</p>	<p>・配電事業等の参入を見据えた地域独立系統の構築支援事業 ・地域共生型再エネ拡大 優良事業顕彰 ・関連調査</p>	
<p>福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業</p>	<p>R7 52億円 R6 52億円</p>	<p>・福島県内 PV 蓄電池 送電線への支援 ・拠点形成強化 FERA ・R8年までに595MW 再エネ導入</p>	

地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例

No	実施場所	取組
1	兵庫県伊丹市	太陽光発電設備の共同調達による市内事業者向け支援
2	埼玉県所沢市	公民連携のソーラーシェアリングによる遊休農地の再生と電力の地産地消
3	長野県南牧村	営農型太陽光発電を中心とした農業体験・交流拠点の整備
4	山形県庄内町	地域の事業者による風力発電事業
5	愛知県岡崎市・幸田町	事業者、JA、行政の連携による地域のカーボンニュートラルと次世代型農業の推進
6	鳥取県米子市・境港市	自治体新電力によるエネルギーの地産地消と新たな地域経済基盤の創出
7	長崎県佐世保市	連携中枢都市圏への電力供給体制構築と圏域でのローカルGX事業の展開
8	神奈川県厚木市	PPA・ESCO事業の同時発注による短期間での公共施設への自家消費型太陽光発電設備及びLED設備の導入